

事業診断・地域事業組成集計表

事業番号	4	事業名	市民法律相談(弁護士相談)の実施方法について		市事業費(千円)	1,151	担当部署	人権・市民生活課
事業診断	診断区分	集計	結果					
	(1)不要、民営化	1		<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務は、自治体に必要な業務であり、ニーズを調査し、時間を延ばす代わりに、一部自己負担を求めること等を検討。 ・ニーズのある重要な事業であることから、さらにお知らせをしたり報告も必要。 ・基本的には、このままでよい。ただ、先着順というのは、緊急性や必要性の観点から適正であるのか。 ・相談時間が30分では、消化不良となっていないか。 ・月1回、30分を見直す代わりに、有料化にするなど、相談内容に応じて考慮することも必要では。 ・実施内容を検討頂きたい。 				
	(2)抜本的見直し	0						
	(3)国、県、広域実施	0						
	(4)市実施 現行通り、拡大	14	○					
	(5)市実施 内容・規模見直し	7						
	(6)市実施 民間委託化、民間委託の拡充(NPO、地域団体も含む)	0						
地域事業組成	地域事業組成	民間委託、民営化の方法	集計					
	(1)不要で、⑥民間主体で実施すべき(NPO、地域団体も含む) を選んだ場合	(a)民間企業						
		(b)社会福祉法人、NPO法人などの公益法人						
		(c)地域団体(自治会、老人会、子供会など)						
		(d)その他						
	(5)市実施 民間委託化、民間委託の拡充(NPO、地域団体も含む) を選んだ場合	(a)民間企業						
		(b)社会福祉法人、NPO法人などの公益法人						
		(c)地域団体(自治会、老人会、子供会など)						
		(d)その他						

事業診断・地域事業組成集計表

事業番号	5	事業名	家族介護用品支給事業(紙おむつ購入助成)の実施方法について		市事業費(千円)	12,379	担当部署	高齢福祉介護課
事業診断	診断区分		集計	結果				
	(1)不要、民営化		0		<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度のあり方の中で考え、給付金額を試算し、課税世帯への給付も含めて検討。 ・ケアマネージャーの分析を踏まえ、介護度から支給額を変える。 ・在宅介護家族への支援なら、非課税世帯だけでなく全体としての見直しを。 ・抜本的な見直しにより、介護度に応じて支給内容を変えて欲しい。 ・券の管理、利用ニーズ調査の実施を。 ・介護する側の苦労や葛藤、疲れなどを他人事ではなく、する側のケアを考えた制度となるように。 ・介護保険制度全体が破綻しないように考えていかなければならない。 ・課税世帯への拡大を含めた、在宅介護の充実に向けた抜本的な見直しを。 			
	(2)抜本の見直し		4					
	(3)国、県、広域実施		0					
	(4)市実施 現行通り、拡大		5					
	(5)市実施 内容・規模見直し		13	○				
	(6)市実施 民間委託化、民間委託の拡充(NPO、地域団体も含む)		0					
地域事業組成	地域事業組成			民間委託、民営化の方法				
	(1)不要で、⑥民間主体で実施すべき(NPO、地域団体も含む) を選んだ場合			(a)民間企業				
				(b)社会福祉法人、NPO法人などの公益法人				
				(c)地域団体(自治会、老人会、子供会など)				
				(d)その他				
	(5)市実施 民間委託化、民間委託の拡充(NPO、地域団体も含む) を選んだ場合			(a)民間企業				
				(b)社会福祉法人、NPO法人などの公益法人				
				(c)地域団体(自治会、老人会、子供会など)				
				(d)その他				

事業診断・地域事業組成集計表

事業番号	6	事業名	B&G海洋センター、西の湖自然ふれあい施設の有効活用について		市事業費(千円)	2,751	担当部署	文化体育振興課
事業診断	診断区分		集計	結果				
	(1)不要、民営化		0		<ul style="list-style-type: none"> ・直営は、人的にも困難では。艇庫だけでなく、西の湖自然ふれあい施設と一体で指定管理者制度を検討。 ・県体育協会や高校のOB等を活用したNPOによる指定管理者制度の導入の検討。 			
	(2)抜本的見直し		4		<ul style="list-style-type: none"> ・素晴らしい環境、建物だけでなく敷地も広く景色も素晴らしいことから全体としての利用の仕方を検討。 ・カヌー人口の拡充を旨とするため、直営を見直し指定管理者制度の方が良いのでは。 			
	(3)国、県、広域実施		2		<ul style="list-style-type: none"> ・利用期間の延長を含めて見直しを。 ・施設の老朽化により経費がかさむことが予想されるので、必要性は分かるが整理が必要。 			
	(4)市実施 現行通り、拡大		5		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡大やビジョンがあればよいが充実が難しいのであれば整理して欲しい。 ・指定管理者制度の導入で経費が拡大することもあり、縮小した中での転換も必要。 			
	(5)市実施 内容・規模見直し		8	○	<ul style="list-style-type: none"> ・残して欲しい施設であり、25年までに指定管理者制度導入の検討を。 ・近江八幡市の価値を上げる施設でもあり、指定管理者制度の導入を検討。 			
	(6)市実施 民間委託化、民間委託の拡充(NPO、地域団体も含む)		3		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大、施設機能の充実、利用期間の見直しを含め、指定管理者制度の導入を検討。 ・地域での位置づけや青少年育成の拠点として効率的なサービスを検討して欲しい。 			
地域事業組成	地域事業組成			民間委託、民営化の方法	集計	主な意見		
	(1)不要で、⑥民間主体で実施すべき(NPO、地域団体も含む) を選んだ場合			(a)民間企業				
				(b)社会福祉法人、NPO法人などの公益法人				
				(c)地域団体(自治会、老人会、子供会など)				
				(d)その他				
	(5)市実施 民間委託化、民間委託の拡充(NPO、地域団体も含む) を選んだ場合			(a)民間企業				
				(b)社会福祉法人、NPO法人などの公益法人				
				(c)地域団体(自治会、老人会、子供会など)				
				(d)その他				